

スリナム月間情勢報告（2022年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

8月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- オランダ下院代表団がスリナムを訪問。ラムディン外相は、オランダによる植民地時代の過去に関する考察について、具体的な行動に移すべきと述べた。賠償金が支払われる場合は、基金の設立を検討。
- 印の議員訪問団が来訪。サントキ大統領と面会。両国は149年にわたって交流があり、外交関係も46年に及ぶ。両国間で三つの覚書（双方基準局の協力に関するもの、公衆衛生に関するもの、文化・教育分野での協力に関するもの）が署名され、両国の国会同士の協力強化が合意された。その他、石油公社訪問、ポンプ調達契約も実施。
- クリミアに関する第二回首脳オンラインサミットで、サントキ大統領は、クリミア半島と隣接する領海を含め、ウクライナの主権と領土保全を支持すると述べた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （9月2日WHO発表）スリナム国内におけるコロナ感染数は9月2日現在81,039件で、うち死者は1,383名。また、8月26日現在で、ワクチン接種総数は554,588回。

（2）その他の内政

- （2日報道）サントキ大統領は、当分は閣僚の入れ替えはせず、連立政権内で他の方策をとる、また、政府要職の任命方針に関して必要な措置を取ると述べた。今後、友人や家族を特定の要職に指名することが規制されていくと思われる。
- （5日報道）現在の選挙制度は、特に一票の格差の点で、公正ではなく、憲法裁判所もそう判断している。違法性の主な原因は議席の配分方法にある。22年の議席を選挙区ごとの人口で計算してもなお、現実に即しているかどうか検討する必要があり、憲法を遵守した公正な選挙制度に取り組む必要がある。
- （19日報道）サントキ大統領、ラムディン外相は、カリコム民間セクター機構の会長等との間で、カリコム内のタバコ密輸削減等について協議。タバコの密輸はカリコム内地域で大きな課題となっており、密輸抑制は直接税・間接税の収

入確保にも役立つ。各国はタバコ製品の輸入に厳しい規制を課しているが、それに伴う価格の高騰が密輸入の市場を生み出している。

3. 経済

- （4日付報道）9月1日から、ガソリン価格に対する政府補助金の廃止に当たり、政府は1家庭につき車両1台のみを補助金対象とし、車両カテゴリー毎に補助金額を決定するシステムを導入する予定。
- （5日付報道）昨年7月に設立された貧困研究ワーキング・グループは、昨年11月に、アンドリュー労働・雇用機会・青少年大臣に対して2021年末時点の貧困ラインを3,365スリナムドル（約138米ドル）と設定する報告書を提出した。
- （9日付報道）米ヒューストンのAPA Corporation と仏トタルエナジーズの合弁企業は、スリナム沖合の58ブロック、53ブロックで試掘を継続。これまでのデータを解析すると、少なくとも1億8千万バレルの埋蔵を確認している。
- （20日付報道）スリナム石油公社は、スリナム・ガイアナ海盆にある海上ブロックでライセンス供与されていない残りの60%程度の入札を本年第4四半期に開始する予定。
- （24日付報道）行政職員労働組合長は、給与8%アップが8月末に実施される予定と発表した。
- （24日付報道）国家統計局は、本年7月末時点の年間インフレ率が49.2%と報告した。
- （26日付報道）経済団体は、国会において審議されている付加価値税法案の税率15%を5%に引き下げよう提案した。
- （26日付報道）ソモハルジョ内務相は、9月1日から行政職員の登録を義務づけ、給与の不正支給者を排除するとした。
- （26日付報道）代替エネルギーによる発電を促進するために、関係する輸入関税を90%減免することを決定した。
- （30日付報道）30日、インドの議員訪問団は、スリナム石油公社を訪問し、同公社の現在の事業内容及び今後の沖合での計画について説明を受けた。公社財務部長は、沖合事業の入札が本年年末に予定されているが、陸地における事業パートナーも探している、と述べた。
- （31日付報道）30日、政府は、インド企業 Kirloskar Brothers Ltd. から農業用灌漑ポンプ19台の購入契約に署名した。今後、10カ所に設置される予定。

4. 外交

- （11日報道）国家修復委員会は、週末に到着するオランダ議会の代表団に、

先住民や奴隷にされたアフリカ人の奴隷の歴史について説明する。ズンダー同委員会委員長は、まずオランダが謝罪を行い、その後、対応方法について合意に達すべき、スリナム政府・議会は、奴隷制の過去、認識、謝罪と賠償についての立場を示すべきと述べている。

●（15～16日報道）8つの政党から成るオランダ下院代表団が13～16日にスリナムを訪問。サントキ大統領と面会し、オランダの植民地時代の過去がスリナムの教育に与えた影響を知るため教育科学文化省を訪問。ラムディン外相は、オランダの国会議員が植民地時代の過去について考察するのは良いが、形式的なものに終わらせず、具体的な行動に移すべきと述べた。賠償金が支払われる場合は、基金が設立され管理方法等の手順が必要であり、政府が検討中である。

●（23日報道）クリミアに関する第二回首脳オンラインサミットにて、サントキ大統領は、クリミア半島と隣接する領海を含め、ウクライナの主権と領土保全を支持すると述べた。

●（28日、31日報道）印のビルラ下院議長を団長とする議員訪問団が来訪。サントキ大統領と面会。両国は149年にわたって交流があり、外交関係も46年に及ぶ。また、両国間で三つの覚書（双方基準局の協力に関するもの、公衆衛生に関するもの、文化・教育分野での協力に関するもの）が署名され、両国の国会同士の協力強化が合意された。その他、石油公社訪問、ポンプ調達契約も実施。